

所得・消費から見た日本の不平等度 ～ 2000 年代の格差の実態 ～*

財務省 財務総合政策研究所

松尾 浩平^{1*}

財務省 財務総合政策研究所

三好 向洋²

< 要約 >

近年の格差問題は、1980 年代の中流崩壊論や 1990 年代の人口高齢化による構造変化とは違い、若者や高齢者の貧困に注目が集まっている。本研究では世帯の構造変化要因だけでなく、世帯属性や所得構成が所得や消費の格差の変化へどの程度貢献しているのかを解明するため 2000 年代の国民生活基礎調査、全国消費実態調査のデータを用いて所得と消費の不平等度の変化とその要因の多角的な分析を行った。まず全世帯を対象としてジニ係数を計測し所得と消費の不平等度の変化を観察したところ、1990 年代から不平等度は広がっているものの、2000 年代での格差拡大傾向は見られなかった。そこでその変化の要因を、階層分類ごと、世帯分類ごと、所得要素ごとの 3 つの方法でジニ係数の分解を行った。その結果、中所得層減少と高所得層増加、低所得層の底上げによる所得の二極化が見られた。少子高齢化は世帯構成比による格差効果に表れており、2000 年代の好景気の影響は若年層、非正規労働者や自営業者を除き、世帯の所得を増加させ格差縮小に貢献しているが、高所得者層の世帯の消費性向はその他の世帯と比較して小さい。また、所得増加により税金や社会保障制度の再配分効果は高まっている。さらに引退世代については早期退職、再雇用制度による格差是正効果や 2000 年代後半の団塊世代の退職による格差増大効果も見られた。

キーワード：格差社会、ジニ係数

JEL区分：D31、J31

^{1*} 財務省財務総合政策研究所 研究員

² 財務省財務総合政策研究所 研究官